

定期報告（ウルグアイ内政・外交：２０１６年１２月）

【内政】

１ ゴンサロ・ムヒカ議員の与党F A離脱表明

６日、与党拡大戦線（F A）の倫理委員会に召喚されたゴンサロ・ムヒカ議員は、F Aからの離脱を表明した。同氏の離脱により、F Aは下院における過半数を失い、今後投票において常に野党との交渉が必要となる。

２ ハイチへのPKO派遣延長

ウルグアイが２００４年から軍を派遣しているハイチPKOミッション（MINUSTAH）について、ウルグアイ軍は１２月中の撤収が予定されていたが、２８日、ウルグアイ議会は、国連の最終報告書が提出される２０１７年４月１５日までの派遣延長を決定した。

【外交】

１ バスケス大統領の訪欧

（１） バチカン

（ア） ２日、バスケス大統領はフランシスコ・ローマ法王を謁見し、ウルグアイの現状を報告するとともに、コロンビア和平やベネズエラ問題、中南米が抱える若者の社会統合や移民の人権保護といった問題について意見交換を行った。

（イ） バスケス大統領はフランシスコ法王をウルグアイに招待し、同法王は時期は未定なるもウルグアイを訪問することを約束した。

（ウ） ウルグアイの軍政時代の人道犯罪の調査のため、バチカン保有資料の公開を遅くとも２０１７年１月までに開始することを発表した。

（２） オーストリア

（ア） ４日、バスケス大統領は天野 IAEA 事務局長と会談を行った。

（イ） 同日、バスケス大統領はウルグアイがテーマの写真展オープニングに出席し、在澳ウルグアイ人と交流した。

（ウ） ５日、バスケス大統領は、ウィーンで開催された世界肺がん学会に主賓として出席し、演説を行った。同学会には、８０カ国６、０００名以上の医師・研究者が参加。バスケス大統領は演説で、タバコ撲滅の重要性とウルグアイの取組・経験

について述べた。

(エ) 同日、バスケス大統領は記者会見を行い、喫煙により年間800万人が亡くなっており、各国政府はその国民の健康を守る義務があると述べた。そのためにメディアの果たす役割は大きく、情報を通じたタバコ撲滅の闘いに賛同するよう促した。

(3) フランス

(ア) 6日、バスケス大統領は、仏在住のウルグアイ人科学者と交流し、科学者らはウルグアイ共和国大学や研究イノベーション庁(ANII)を通じたプロジェクトについて紹介した。

(イ) 同日、バスケス大統領は、軍政時代の強制失踪者に関する調査を行っているNGO“Donde Estan”メンバーの在仏ウルグアイ人らと交流し、本件に係る現政権の取組を紹介した。

(ウ) 7日、バスケス大統領は、パリで開催された第4回オープン・ガバメント・パートナーシップ・グローバル・サミットに出席し、70カ国3,000名以上の出席者にウルグアイの「国民に近い政府」政策(地方都市を周り、初日に各都市で市民団体、労組、企業家、宗教団体、NGO及び住民との対話を行い、翌日公開閣議を実施するもの)を紹介した。また、公的情報へのアクセスの保障、政府関係者の就任時・離任時の資産申告義務に加え、来年の完全な電子政府化による、非常に透明性の高い政府運営をアピールした。

2 ニン・ノボア外相の中東訪問

(1) イスラエル

(ア) 1日、ホロコースト歴史博物館への献花を行った。

(イ) ネタニヤフ首相との会談

同日、ネタニヤフ首相と会談し、二国間関係、地域情勢、及び地球規模課題について意見交換を実施した。ネタニヤフ首相は、技術開発とテロとの戦いに支えられたイスラエルの開放政策及び外交強化について述べた。また、国連安保理における役割を中心に、ウルグアイの国際社会における活躍を評価した。

ニン・ノボア外相はサイバーセキュリティ分野におけるイスラエルからの協力に感謝し、テクノロジー分野の発展は両国にとって経済成長及び貿易拡大の原動力

である点について一致した。また、メルコスール・イスラエル F T A の拡大に関心を有している旨強調した。

ニン・ノボア外相はパレスチナ問題について、イスラエルとパレスチナの平和的共存というウルグアイの伝統的立場を述べ、二国間交渉の必要性を改めて主張した。

同会合において、二国間貿易拡大のため、税関に関する相互協力協定に署名した。

(ウ) ホトベリー副外相、アリエル農業大臣及びボーカー・クネセト議会副議長兼イスラエル・ウルグアイ友好議連会長との会談を行った。

(2) パレスチナ

(ア) アル・マルキ外相との会談

ニン・ノボア外相はアル・マルキ外相と二国間関係、国際問題について会談し、経済、貿易、投資分野での協力の可能性を強調した。

マラキ外相は、安保理におけるウルグアイの活動を挙げ、中東問題に対するウルグアイの伝統的な立場と、今年1月の議長国としての取組を評価した。これに対しニン・ノボア外相は、ウルグアイは人権の保護と推進、紛争の平和的解決、民族自決、国際法の優位性といった原則に基づく外交政策をとっており、安保理においてもそれが反映されている旨述べた。

ニン・ノボア外相は、安全かつ確定された国境によるイスラエルとパレスチナの平和的共存への支持を改めて表明し、対話と交渉の早期再開の重要性を指摘した。

両外相は、それぞれの関心分野における専門家交流等を含む経済協力及び技術支援協定、及び公務員の査証免除に関する協定に署名した。

(イ) アラファト元議長慰霊碑への献花を行った。

(ウ) アッパース議長及びハムダ・グループ会長との懇談（フロリダ県の乳製品工場に投資しているパレスチナ企業）を行った。

3 ウルグアイ・アルゼンチン環境相会合

14日、両国の環境相はパイサンドゥ県で会合を開き、UPM社の排水に起因するウルグアイ川の汚染問題に関する共同報告書を確認した。両国間の見解の相違は残るものの、引き続き共同作業を継続し、共同研究施設導入を検討する方向で一致した。

4 ロドリゲス・ベネズエラ外相の訪ウ

15日、ロドリゲス・ベネズエラ外相が訪ウし、全国労働総同盟（PIT-CNT）、与党拡大戦線（FA）の国際問題委員会と会談した。また、メルコスール本部を訪れ、オリーブス議定書（メルコスールの紛争処理手続きを規定するもの）の適用を要請した。

【治安・社会】

1 公共料金の値上げ

15日、アストリ大臣は、インフレに伴い1月1日から水道代、電気代等公共料金を8%値上げする旨発表した。

2 通報アプリの導入

19日、内務省は警察・救急通報アプリを発表した。同アプリは、ユーザー登録及び位置情報へのアクセス許可によりリアルタイムで通報が可能となる。12月時点ではアンドロイドのみ対応、1月からiOSバージョンが導入される予定。

3 初等・中等教育における再履修の減少

21日、教育文化省は、初等・中等教育における再履修率が前年比で0.2%減少し5%となった旨発表した。この15年間で7%減少している。一方、近年学生数が増えている技術学校では、再履修率が増加する結果となった。

【要人往来】

○往訪

- ・ 1日～3日、ニン・ノボア外相中東訪問（イスラエル、パレスチナ）
- ・ 2日～7日、バスケス大統領訪欧（バチカン、瓊、仏）
- ・ 14日、ニン・ノボア外相訪亜（メルコスール外相会合出席）

○来訪

- ・ 14日、ベルグマン亜環境・持続的開発相来訪
- ・ 15日、ロドリゲス・ベネズエラ外相来訪

（了）